随意契約結果及び契約の内容

業	務	の名	称	令和6年度高崎川水系砂防基本計画検討業務	
業	務	概	要	高崎川水系砂防基本計画検討 1式 関係機関協議資料 1式	
		の氏名並びの名称及び		分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 大嶋 一範 宮崎市大工2丁目39番地	
契	約	年 月	日	令和 6年 8月 1日	
契	約	業者	名	(一財) 砂防・地すべり技術センター	
契	約業	者の(主 所	東京都千代田区平河町二丁目7番5号	
契	約	金	額	24,684,000円(税込み)	
予	定	価	格	24,684,000円(税込み) 別紙のとおり。	
随	随意契約によることとした理由				
業	務	場	所	宮崎河川国道事務所管内	
業	種	区	分	土木関係建設コンサルタント業務	
履	行 其	期 間	(自)	令和 6年 8月 2日	
履	行 ‡	明間	(至)	令和 7年 2月28日	
備			考		

契約理由書

2. 履行場所 宮崎河川国道事務所管内

3. 契約の相手方 住 所:東京都千代田区平河町二丁目7番5号

会社名:一般財団法人砂防・地すべり技術センター

電 話:03-5276-3271

4. 契約適用法令:会計法第29条の3第4項及び

予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、高崎川水系砂防基本計画の検討を行い、治水安全度の向上を図るものである。

2)業務の内容

本業務は、高崎川水系直轄区域において実施されている直轄砂防事業による事業効果を適切に把握し、土砂動態の解析、便益の算出とともに、事業効果の説明方法を検討するものである。

また、流域治水の考え方に基づいた流域流木対策の推進に向けて、高崎川流域における流木対策に関する検討を行う業務である。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低 20 者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を 30 者が入手(ダウンロード)し、1 者から参加表明書が提出され、1 者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち1者を技術提案書の提出者として選定し、1者から技 術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に特定テーマの「高崎川流域において事業効果を検討する上での留意点」における的確性、実現性について、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4 第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

宮崎河川国道事務所 工務第二課長